

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	財源超過	×	収入総額	5,623,172			5,476,198	実質収支比率		
市町村名	松茂町	地方交付税種地	2-3	収入総額	5,507,157	5,290,871	経常収支比率	79.6	80.7						
人口	22年国調(人)	15,070	産業構造	財源超過	116,015	185,327	(※1)	(79.6)	(80.7)						
	17年国調(人)	14,926		首都	27,042	106,757	標準財政規模	3,548,692	3,436,708						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,329	第1次	近畿	88,973	78,570	財政力指数	0.97	1.02						
	22.03.31(人)	15,151		中部	10,403	23,663	公債費負担比率	7.2	8.7						
面積(km ²)	増減率(%)	1.0	第2次	山振	390,000	26,693	健全化判断比率	-	-						
	23.03.31(km ²)	13.94		17年国調	730	769	低開発	×	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	1.2	第3次	低開発	9.6	10.6	×	連結実質赤字比率	-	-					
	世帯数(世帯)	5,602		指数表選定	2,132	2,161	○	実質公債費比率	4.2	5.0					
世帯数(世帯)	職員の状態			標準財政収入額	2,484,495	2,452,876	資金不足比率(※3)	-	-						
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,496,997	1,771,520						
特別職等	市区町村長	1	7,660	一般職員	89	271,450	3,050	うち公的資金	1,176,014	1,429,858					
	副市区町村長	1	6,128	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	53,137	140,860					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	32,460	2,705	収益事業収入	5,700	5,700					
	教育長	1	5,668	教育公務員	12	32,916	2,743	土地開発基金現在高	63,645	63,645					
	議会議長	1	3,102	臨時職員	-	-	-	積立金	1,559,159	1,349,159					
	議会副議長	1	2,585	合計	101	304,366	3,014	現在高	107,907	107,655					
	議会議員	14	2,068	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	107,907	107,655					
								その他特定目的基金	3,795,978	3,835,548					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道特別会計	(8)	農業集落排水特別会計	(10)	板野東部消防組合	(18)	松茂町土地開発公社				
(2)	長原渡船運行特別会計	(4)	老人保健特別会計			(9)	公共下水道特別会計	(11)	板野東部青少年補導センター組合						
		(5)	介護保険特別会計					(12)	松茂町ほか二町競艇事業組合						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合						
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)						
								(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,740,736	48.7	2,740,736	79.8	普通税	2,740,736	100.0	14,496	
地方譲与税	73,423	1.3	73,423	2.1	法定普通税	2,740,736	100.0	14,496	
利子割交付金	11,010	0.2	11,010	0.3	市町村民税	923,586	33.7	14,496	
配当割交付金	5,009	0.1	5,009	0.1	個人均等割	20,914	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,630	0.2	12,630	0.4	所得割	689,301	25.2	-	
地方消費税交付金	155,184	2.8	155,184	4.5	法人均等割	50,244	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	163,127	6.0	14,496	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,672,993	61.0	-	
自動車取得税交付金	10,074	0.2	10,074	0.3	うち純固定資産税	1,597,709	58.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,398	1.1	-	
地方特例交付金	24,525	0.4	24,525	0.7	市町村たばこ税	112,759	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,354	0.3	15,354	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	9,171	0.2	9,171	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	371,215	6.6	246,121	7.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	246,121	4.4	246,121	7.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	125,094	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,403,806	60.5	3,278,712	95.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,178	0.0	2,178	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	57,708	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	136,974	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	21,762	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	637,205	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	152,213	2.7	152,213	4.4	合計	2,740,736	100.0	14,496	
都道府県支出金	365,111	6.5	-	-					
財産収入	10,106	0.2	3	0.0					
寄附金	6,330	0.1	-	-					
繰入金	497,708	8.9	-	-					
繰越金	185,327	3.3	-	-					
諸収入	119,644	2.1	1,117	0.0					
地方債	27,100	0.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,623,172	100.0	3,434,223	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.8	97.9
現年計	98.9	98.8
市町村民税	98.7	97.2
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	690,942	実質収支	94,462
下水道	259,977	再差引収支	-4,635
上水道	2,420	加入世帯数(世帯)	2,022
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,693
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	155,419	1人当り	111
その他	273,126	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,667	1.5	84	84,667
総務費	955,387	17.3	32,159	874,569
民生費	1,469,121	26.7	10,484	789,813
衛生費	580,757	10.5	89,577	334,903
労働費	20,088	0.4	-	31
農林水産業費	213,131	3.9	75,087	183,083
商工費	42,725	0.8	-	24,653
土木費	665,678	12.1	111,497	515,351
消防費	270,097	4.9	10,150	262,831
教育費	864,826	15.7	219,276	511,489
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	340,680	6.2	-	286,934
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,507,157	100.0	548,314	3,868,324

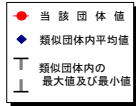
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,808,667	32.8	1,226,904	1,213,751	35.3
人件費	838,477	15.2	770,731	758,349	22.1
うち職員給	523,010	9.5	461,051	-	-
扶助費	629,510	11.4	169,239	168,468	4.9
公債費	340,680	6.2	286,934	286,934	8.4
内 元利償還金	340,680	6.2	286,934	286,934	8.4
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,150,176	57.2	2,475,082	1,520,342	44.3
物件費	1,322,746	24.0	817,623	648,190	18.9
維持補修費	47,843	0.9	30,955	30,955	0.9
補助費等	445,183	8.1	415,715	375,875	10.9
うち一部事務組合負担金	264,997	4.8	264,997	264,997	7.7
繰出金	688,522	12.5	573,012	465,322	13.5
積立金	645,882	11.7	637,777	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	548,314	10.0	166,338	-	-
うち人件費	10,802	0.2	9,883	-	-
普通建設事業費	548,314	10.0	166,338	-	-
うち補助	208,852	3.8	22,925	-	-
うち単独	339,433	6.2	143,384	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,507,157	100.0	3,868,324	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,329人	(H23.3.31現在)
面積	13.94km ²	
人口密度	5,623.172	千円
歳入	5,507,157	千円
歳出	88,873	千円
標準財政規模	3,548,692	千円
地方債現在高	1,496,997	千円

実質赤字率	-%
赤字率	-%
実質赤字率	4.2%
赤字率	-%

市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
(年度毎)	

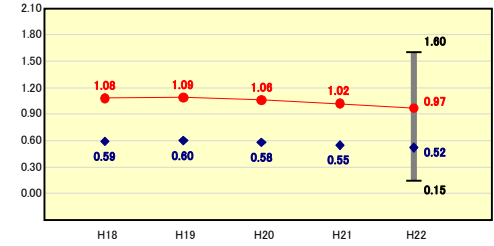


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 6/62 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43

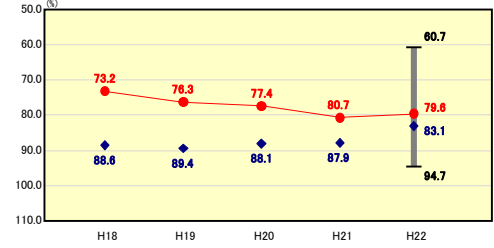


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回り、0.97となっている。工業団地内に大型企業の工場を有しているため、類似団体平均を上回る税収があることが要因にあげられる。
 普通交付税が平成15年から平成20年まで不交付団体であったが、平成21年からは交付団体になっており、財政力指数も年々少しづつではあるが低下してきている。
 今後も、さらなる税収の徴収強化を図るとともに歳入の見直しを行い、引き続き健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.6%]

類似団体内順位 14/62 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7

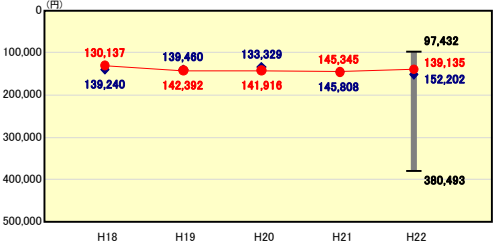


経常収支比率の分析欄
 厳重な定員管理による人件費の抑制と起債の抑制による公債費の縮減等により、類似団体平均を下回っている。
 昨年は、望ましい数値とされている80%を超えてしまったが、今年は79.6%と少しではあるが、改善することができた。
 今後、税収の徴収強化を図るとともに、経常的な物件費の抑制や、義務的経費の抑制により、引き続き健全な財政運営に努め現在の水準を維持していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,135円]

類似団体内順位 27/62 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216

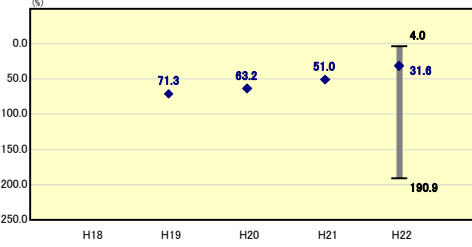


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年より、6,210円の減額となった。物件費の抑制に努めてきたことが主な要因である。
 しかし、物件費を類似団体と比較すると、18,316円も高い金額となっている。
 今後も、経常的な物件費のさらなる抑制を図り、施設の維持管理業務やごみ処理業務等の経費の抑制に努める。また、人件費については引き続き抑制に努めて、現状の類似団体よりも低い金額を維持していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/62 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3

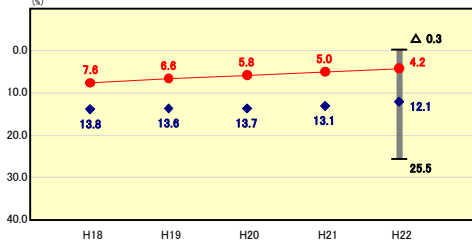


将来負担比率の分析欄
 起債抑制策により、地方債現在高が年々減少し、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることなどが要因で、将来負担比率は-%となり表記されない。
 今後も、充当可能財源等が将来負担額を上回っていられるよう、現状維持に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 4/62 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3

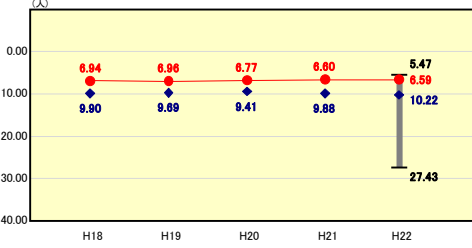


実質公債費比率の分析欄
 昨年より、0.8%減少した。過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、公営企業会計による起債が増加していることから、楽観視できない状況である。今後も公営企業会計も含めた起債計画により、中長期的な視野で財政運営を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.59人]

類似団体内順位 5/62 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55

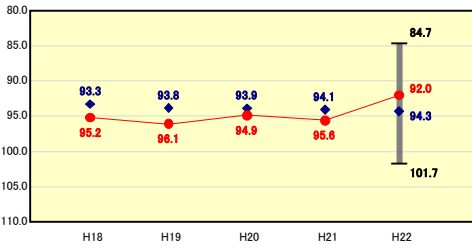


人口千人当たり職員数の分析欄
 従来からの抑制策により、徳島県平均、全国平均をともに下回っている。今後も民間委託の検討や指定管理者制度の推進により、少数精鋭に徹した職員管理に努める。また、新たな需要が生じた場合も、配置転換等により、職員の増加を抑制する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [92.0]

類似団体内順位 16/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレ指数の分析欄
 ラスパイレ指数の主な変動要因としては、職員の退職と昇給等による。そのため全国町村平均を下回る結果となった。今後も現水準を維持し、適正な給与水準に努める。

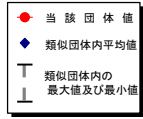
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

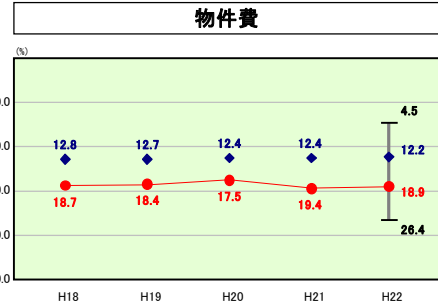
徳島県松茂町

経常収支比率の分析

人口	15,329人(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	13.94km ²	実収支比率	-%
収入総額	5,623,172千円	実収支比率	4.2%
支出総額	5,507,157千円	実収支比率	-%
実収支	88,973千円	実収支比率	-%
標準財政規模	3,548,692千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
地方債現在高	1,496,997千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2



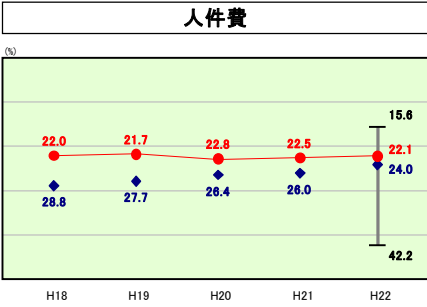
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 58/62 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄

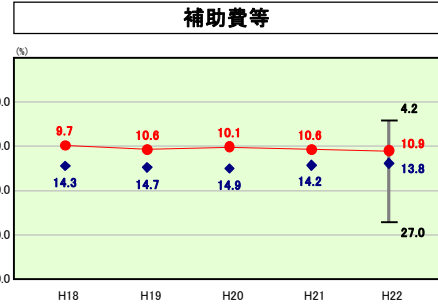
昨年は、増加したが、今年は物件費の抑制に努めてきたため、0.5%減少した。しかし、以前高い水準で推移しているため、今後、経常的な経費のさらなる抑制を徹底するとともに、施設の維持管理業務やごみ処理業務等の経費の抑制を徹底する。



類似団体内順位 22/62 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄

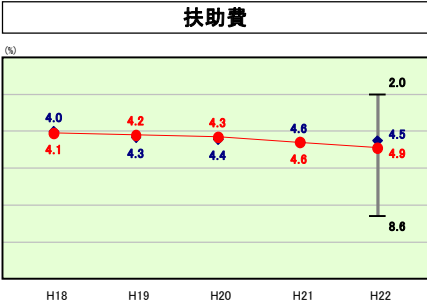
人件費の比率が低くなっているのは、従来からの抑制策により少数精鋭に徹した職員管理に努めてきたためである。今後も、民間委託の推進等により、職員の増加を抑制するように努める。



類似団体内順位 11/62 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄

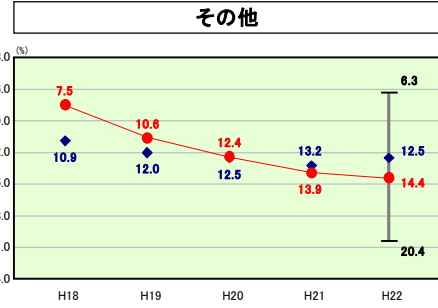
各種団体に支出してきた補助金の必要性を吟味し、補助効果が乏しいものを、積極的に廃止・縮減を図ってきたが、今年度も板野東部消防組合分担金が増加したため、昨年度と比べ0.3%増加した。



類似団体内順位 40/62 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄

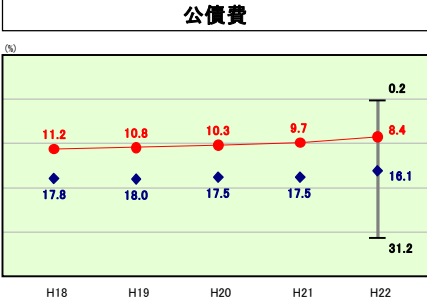
自然増により、年々増加してきている。毎年、類似団体平均と同じであったが、今年は類似団体平均より少し上回った。今後も、適正な資格審査等を進めていき、財政を圧迫しないように努める。



類似団体内順位 44/62 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄

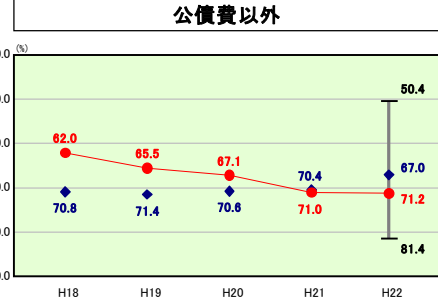
その他に係る経常収支比率が年々増加しているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に、公共下水道事業特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後、事業の進捗状況の検討や経費の削減を徹底し、急激な繰出金の増加にならないように努める。



類似団体内順位 7/62 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄

公債費に係る比率は、年々減少している。要因として、過去から起債抑制策を実施してきたためである。今後、公営企業会計による起債の増加が予想されるため、中長期的な視野で公営企業会計も含めた起債計画をたて、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 43/62 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

公債費以外の分析欄

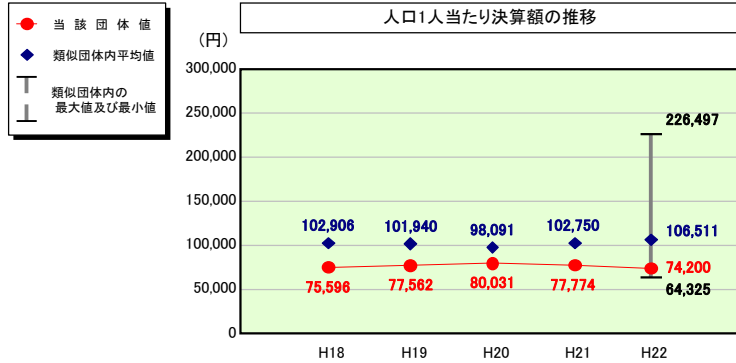
公債費以外の経常収支比率が高い要因は、物件費と繰出金が増加していることである。経常的な経費のさらなる徹底により、物件費の抑制を図り、公共下水道事業特別会計への繰出金の増加を抑えるため、事業の進捗状況の検討や経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県松茂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



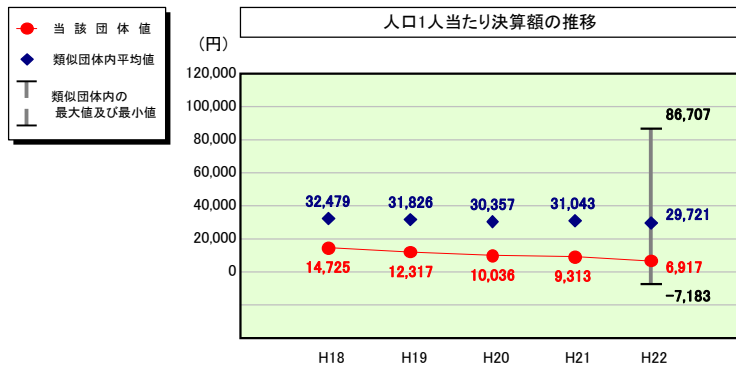
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	838,477	54,699	88,358	▲ 38.1
賃金 (物件費)	166,320	10,850	8,888	▲ 22.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,396	8,376	12,984	▲ 35.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	80,471	5,250	3,969	▲ 32.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,802	705	1,893	▲ 62.8
▲退職金	▲ 87,061	▲ 5,679	▲ 10,284	▲ 44.8
合計	1,137,405	74,200	106,511	▲ 30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.59	10.22	▲ 3.63
ラスパイレス指数	92.0	94.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

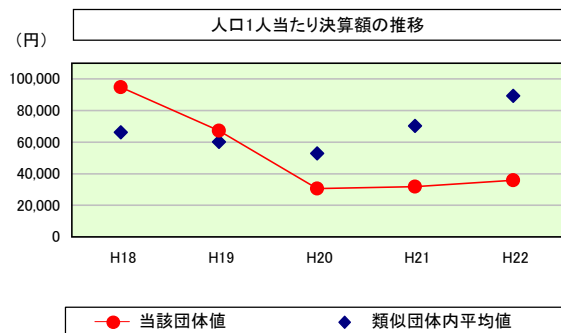


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,680	22,225	55,952	▲ 60.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	146,130	9,533	15,137	▲ 37.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,533	1,535	5,889	▲ 73.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 53,746	▲ 3,506	▲ 2,684	30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,559	▲ 22,869	▲ 46,085	▲ 50.4
合計	106,038	6,917	29,721	▲ 76.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

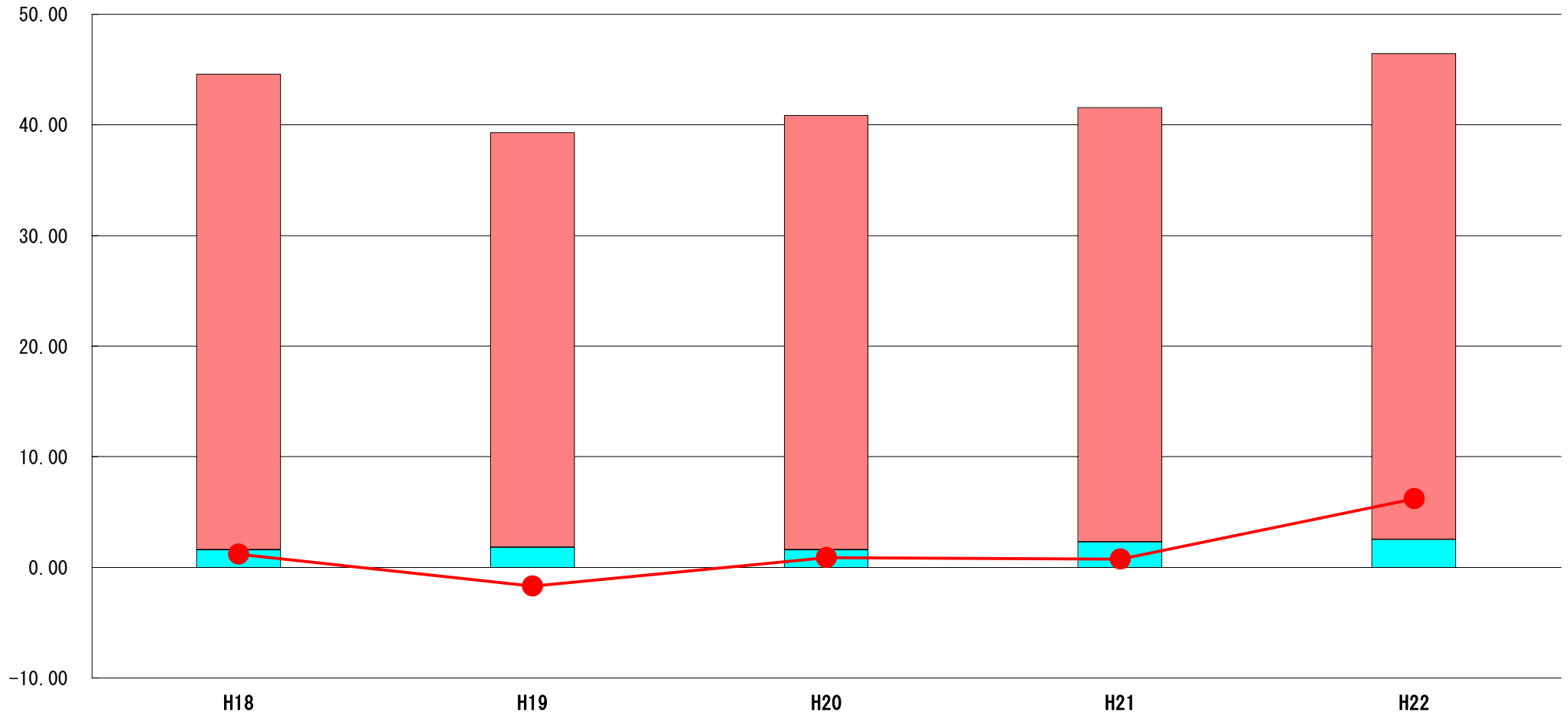
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,407,159	94,771	15.9	66,287	▲ 10.2	26.1
うち単独分	1,296,397	87,311	38.3	36,581	▲ 11.4	49.7
H19	1,005,977	67,294	▲ 29.0	60,088	▲ 9.4	▲ 19.6
うち単独分	490,626	32,820	▲ 62.4	30,773	▲ 15.9	▲ 46.5
H20	460,276	30,536	▲ 54.6	52,940	▲ 11.9	▲ 42.7
うち単独分	314,236	20,848	▲ 36.5	28,496	▲ 7.4	▲ 29.1
H21	481,830	31,802	▲ 4.1	70,254	▲ 32.7	▲ 28.6
うち単独分	428,989	28,314	35.8	41,764	46.6	▲ 10.8
H22	548,314	35,770	12.5	89,245	27.0	▲ 14.5
うち単独分	339,433	22,143	▲ 21.8	42,966	2.9	▲ 24.7
過去5年間平均	780,711	52,035	▲ 10.2	67,763	5.6	▲ 15.8
うち単独分	573,936	38,287	▲ 9.3	36,116	3.0	▲ 12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

徳島県松茂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		42.97	37.50	39.25	39.26	43.94
 実質収支額		1.60	1.81	1.60	2.29	2.51
 実質単年度収支		1.19	▲ 1.70	0.86	0.74	6.21

分析欄

財政調整基金残高は、平成20年度から平成22年度の3年間で経費削減等により、増加しており、標準財政規模比も39%～43%と健全な数値となっている。

また、実質収支額も標準財政規模比が1.6%～2.5%の数値となっており、健全な数値となっている。

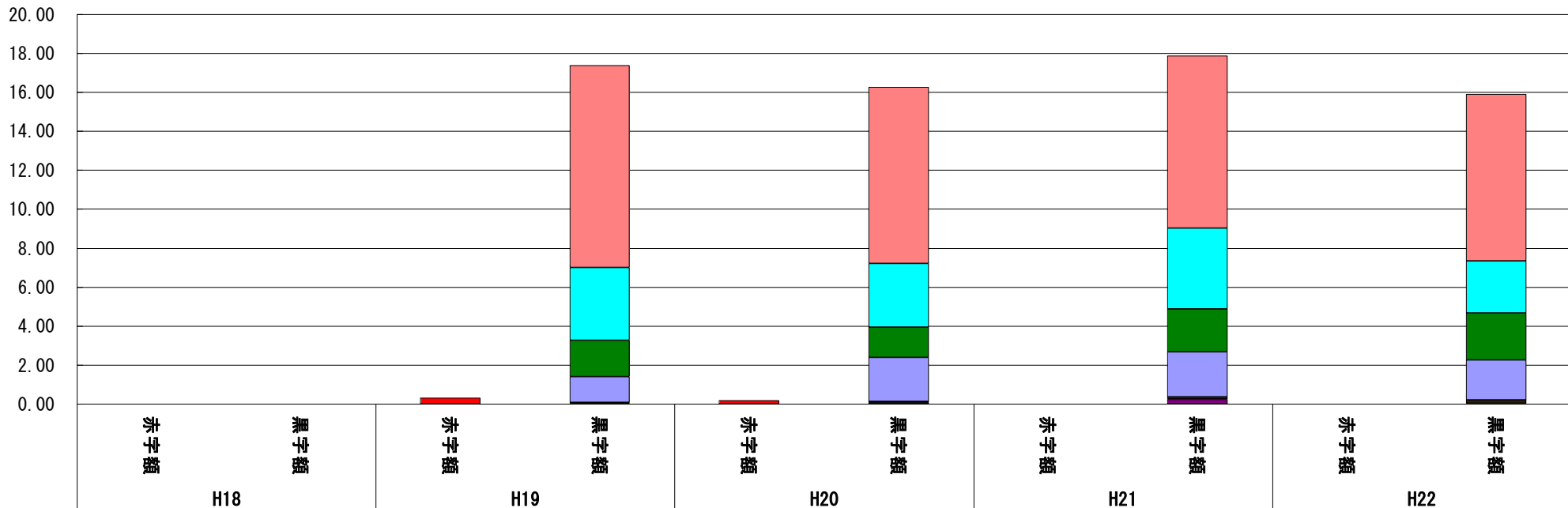
今後も、現状を維持できるように引き続き、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県松茂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道特別会計		-	10.37	9.06	8.85	8.56
国民健康保険特別会計		-	3.75	3.26	4.15	2.66
一般会計		-	1.87	1.56	2.21	2.42
介護保険特別会計		-	1.30	2.26	2.29	2.05
長原渡船運行特別会計		-	0.06	0.04	0.08	0.08
公共下水道特別会計		-	0.01	0.02	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.22	0.04
農業集落排水特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.30	▲ 0.17	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

平成21年度からは、全ての会計において黒字となっている。標準財政規模比も、16%前後の数値となっており、健全な状態である。今後も、全ての会計において黒字となるように、健全な財政運営に努めていく。

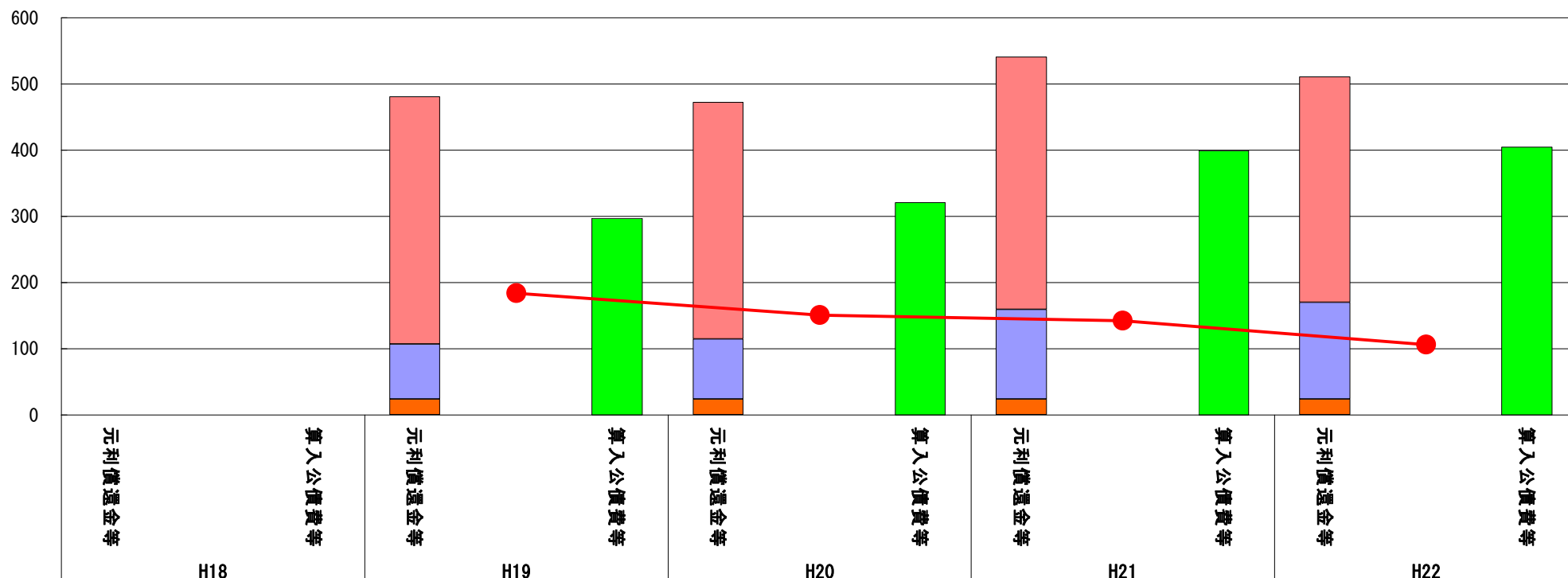
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県松茂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	374	357	382	341
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	83	91	135	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	24	24	24	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	297	321	399	405
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	184	151	142	106

分析欄
 元利償還金は、ほぼ同額であるが、公共下水道事業を進めているため、地方債残高が年々増加して、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加してきている。
 算入公債費等は、微増ではあるが増加してきている。
 実質公債費比率の分子は、年々減少してきているので、今後は急激な減少にならないように、引き続き起債の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

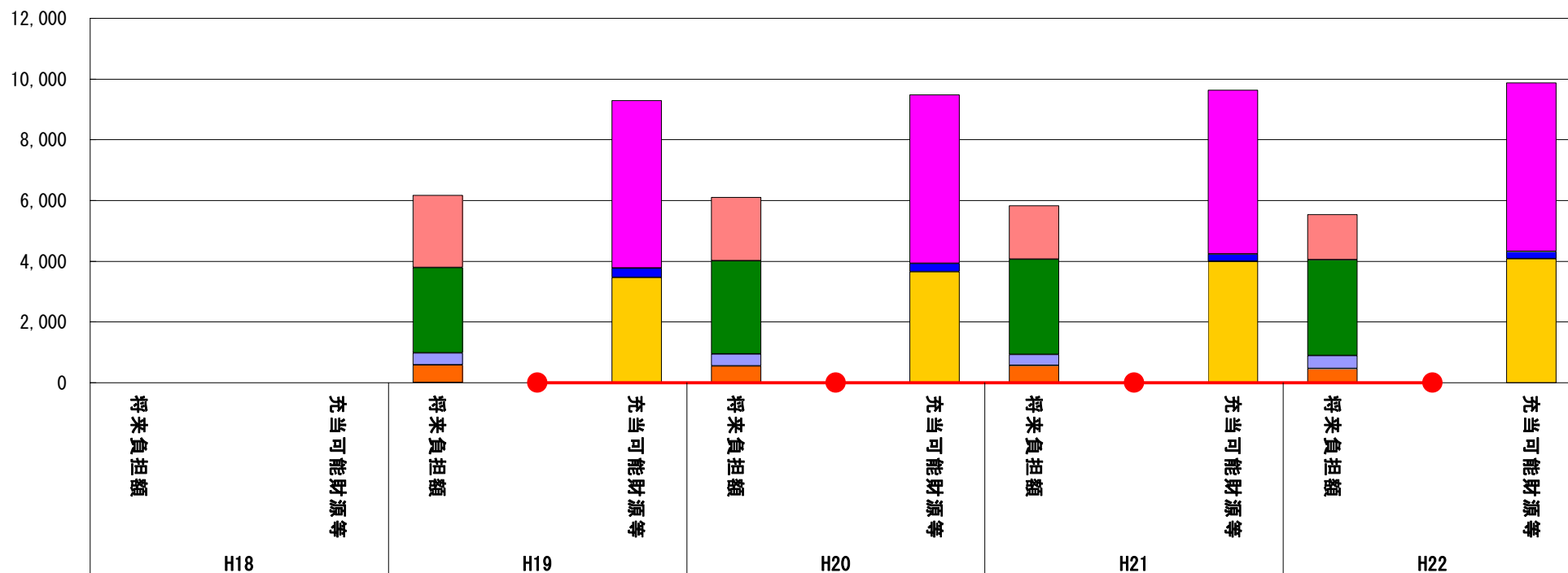
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県松茂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,386	2,090	1,772	1,497	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,806	3,080	3,127	3,155	
	組合等負担等見込額	-	399	382	365	424	
	退職手当負担見込額	-	583	557	563	469	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,524	5,550	5,388	5,559	
	充当可能特定歳入	-	301	274	248	234	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,471	3,652	3,991	4,081	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 3,121	▲ 3,366	▲ 3,801	▲ 4,328	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、起債の抑制をしているため減少しているが、公営企業債等繰入見込額は、公共下水道事業を進めているため増加している。
 充当可能財源等は、充当可能基金・基準財政需要額算入見込額が高い数値となっているため、将来負担額を上回っている。
 将来負担比率の分子も、年々健全な数値となっていており、健全な状態を保っている。
 今後は、現状を維持できるように努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。